

貿易記者会御中

2005年 4月 28日

住友商事株式会社

. 共通質問事項

1. 連結関連情報

主要海外現地法人の決算概要 (税引後利益)

	当期(2004年度)	前期(2003年度)	前期比
米国住友商事	142.8億円	24.7億円	118.1億円
欧州住友商事ホールディング	29.4億円	14.3億円	15.1億円
在中国現地法人8社	10.8億円	7.1億円	3.7億円
シンガポール住友商事	9.5億円	7.5億円	2.0億円
オーストラリア住友商事	7.3億円	7.9億円	0.6億円

黒字会社数・赤字会社数と黒字額・赤字額

黒字会社数・赤字会社数

	当期(2004年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	231	45	276	4	8	4
海外	459	101	560	48	0	48
合計	690	146	836	52	8	44
(黒字会社比率)	(83%)			(+ 2pt)		

黒字額・赤字額 (持分損益)

(単位: 億円)

	当期(2004年度)			前期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	91	11	80	36	6	42
輸送機・建機	198	43	155	57	8	50
機電	35	12	23	10	6	3
情報産業	119	8	110	31	4	35
化学品	43	1	43	14	1	16
資源・エネルギー	157	12	145	82	8	74
生活産業	54	13	41	5	5	0
生活資材・建設不動産	45	35	10	19	24	43
金融・物流	38	5	33	7	1	6
国内フロック・支社	42	11	32	19	3	16
海外現地法人・海外支店	235	3	231	153	0	153
その他の	51	7	44	4	1	4
合計	1,109	161	949	400	43	356

連結業績に与える影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	持分比率	事業内容	持分損益	
			当期 (2004年度)	前期 (2003年度)
< 金属 >				
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるコイルメーカーの統括	12.3	7.4
MASON METAL	99.99 %	コイルメーカー	5.1	5.3
SC METAL	100.00 %	豪州でのアルミ製錬事業への投資	3.4	4.1
< 輸送機・建機 >				
住商オートリス	52.90 %	自動車及び自動車関連商品のリース	30.1	24.9
OTO MULTIARTHA	96.34 %	自動車小売金融サービス事業	14.8	12.2
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT	100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	6.4	7.2
大島造船所	34.11 %	鋼船の製造	4.9	7.0
< 機電 >				
PERENNIAL POWER HOLDINGS	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	8.8	5.5
MOBICOM	30.00 %	移動体通信サービス事業 (04/3末は33.33%)	7.7	5.7
< 情報産業 >				
ジューターテレコム	26.43 %	CATV局の統括運営(04/3末は31.82%)	32.8	17.0
スミトロクス	100.00 %	電子機器・部品の販売	21.8	6.7
ジューター・ブロードリング	50.00 %	委託放送事業・番組供給事業	16.1	13.3
住商情報システム	50.86 %	システムインテグレーション・ソフトウェア開発・情報処理	15.8	20.2
エム・エス・コミュニケーションズ	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び回線販売仲介	13.1	10.8
住商エレクトロニクス	67.15 %	ネットワーク・情報システムの構築及び関連するサービスの提供	9.8	8.2
日商エレクトロニクス	20.18 %	ネットワーク・情報システムの構築及び関連するサービスの提供	3.6	-
< 化学品 >				
住友商事プラスチック	100.00 %	合成樹脂の国内・貿易取引	10.3	6.8
THE HARTZ MOUNTAIN	96.30 %	米国におけるペット用品製造・販売	5.8	-
SUMMIT-AGRO EUROPE	100.00 %	欧州における農薬販売	5.7	3.7
CANTEX	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	5.2	2.5
< 資源・エネルギー >				
オーストラリア・マイニング	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資(権益持分 35%)	72.1	30.5
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	45.6	18.3
SC MINERALS AMERICA	100.00 %	米国・モンタネー銅鉱山/ボゴ金鉱山/フィリピンラカンダラ銅鉱山への投資	8.4	4.2
エムエヌジー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	7.0	5.7
住商エール・ガス・ホールディングス	100.00 %	LPG内販会社の統括	5.5	7.9
< 生活産業 >				
ザミット	100.00 %	スーパーマーケット	18.6	18.2
住商フルーツ	100.00 %	青果物の輸入販売	13.2	12.7
モンローブ	99.00 %	ジュニール織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」の総輸入元・企画・販売	5.2	-
< 生活資材・建設不動産 >				
大阪北港開発	100.00 %	不動産の賃貸・管理	14.5	36.3
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	5.6	4.7
三井住商建材	50.00 %	建材の販売	2.2	4.6
< 金融・物流 >				
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	5.0	4.3
< 海外現地法人 >				
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	142.8	24.7
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	29.4	14.3
在中国現地法人8社	-	輸出入及び卸売業	10.8	7.1
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	9.5	7.5
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	7.3	7.9
< その他 >				
住商リース	36.21 %	総合リース	54.9	44.6

2. 連結または単体の追加情報等

セグメント別連結従業員数

(単位:人)

	当期 (2004年度末)	前期 (2003年度末)	増減
金属	3,463	3,353	110
輸送機・建機	11,153	8,671	2,482
機電	1,072	1,086	14
情報産業	4,249	4,019	230
化学品	1,907	1,877	30
資源・エネルギー	1,126	1,115	11
生活産業	3,778	3,262	516
生活資材・建設不動産	2,196	2,211	15
金融・物流	1,341	1,282	59
国内フック・支社	1,759	1,791	32
海外現地法人・海外支店	6,903	4,284	2,619
その他	850	848	2
合計	39,797	33,799	5,998

セグメント別単体従業員数

(単位:人)

	当期 (2004年度末)	前期 (2003年度末)	増減
金属	470	472	2
輸送機・建機	404	369	35
機電	301	330	29
情報産業	405	379	26
化学品	236	236	-
資源・エネルギー	272	253	19
生活産業	301	310	9
生活資材・建設不動産	265	272	7
金融・物流	232	234	2
国内フック・支社	573	628	55
海外現地法人・海外支店	481	499	18
その他	703	701	2
合計	4,643	4,683	40

不良債権(単体へ-ス)

~ 期中に新規に発生した不良債権の件数と金額 ~

・発生件数	9 件
・発生額	512 百万円
・期中処理額	495 百万円
・期末残高	17 百万円
	(担保等による回収が見込まれる金額)

当期の投融資実績(連結へ-ス)

主な投資事例：

・ The Hartz Mountain買収(米国ヘッド用品製造・販売)	478 億円
・ ｷｯﾌﾟ買収(自動車部品製造・販売)	255 億円
・ 米国メキシコ湾ガス田権益買収	153 億円
・ 英国北海油田権益買収	96 億円
・ モリ-ブ 買収(シユ-ル織物の高級ブランド「FEILER」の総輸入元・企画・販売)	83 億円
・ 米国Hermiston発電所権益買収(Perennial Power Holdings)	50 億円
・ 三井鉱山株式取得	44 億円

総資産

.追加質問事項

1 有価証券評価損

銀行株	なし
その他の上場株式	11 億円
非上場株式・ファンド投資	78 億円
合計	89 億円

< 評価損の計上基準 >

上場株式：期末時点において、時価が簿価に対して30%以上下落した状態が6ヶ月以上継続している銘柄、または期末時点で時価が簿価に対して50%以上下落している銘柄について、回復の見込みがないものとして評価損を計上。

非上場株式：期末時点で、簿価に対し、時価[※]-[※]の純資産持分が50%以上下落している全銘柄について、その回復の可能性も検証の上、評価損を計上。

2 年金資産残高(時価)と年金債務残高、積立不足額とその処理方針(単体[※]-[※])

当期(2004年度)末 年金資産残高(時価)、及び年金債務残高

年金資産	1,557 億円
年金債務(PBO)	1,493 億円
年金債務(ABO)	1,450 億円

積立不足額とその処理方針

当期(2004年度)末時点で、年金債務に対する積立不足はありません。

3. 中国事業の動向

当期（持分損益、及び在中国関係会社数）

（単位：億円）

	当期 (2004年度)	前期 (2003年度)	前期比
持分損益	30	27	+3

在中国関係会社数	75社	69社	+6社
----------	-----	-----	-----

関係会社数は、間接連結会社を含む

次期見通し（持分損益）

（単位：億円）

	次期 (2005年度)	当期 (2004年度)	増減
持分損益	40	30	+10

4. 中印、インド、ブラジル事業の動向

(1) 中印

戦略地域と位置付け市場開拓に注力

2003年度に全社ミッションを派遣、有力企業グループとの関係構築、新規ビジネス開拓を図る

2004年4月以降にCIS支配人を設置

中印を中心とするCIS市場をFocused Frontierと位置付け全社的取り組みを強化

（主なビジネス）

- ・ 原料炭関連
- ・ 中印企業向け建機リース・リース
- ・ 通信設備関連
- ・ 中印製木材の製造販売
- ・ 自動車・建機販売サービス
- ・ 貨車リース事業への投資

(2) インド

2004年度に全社ミッションを派遣

Focused Frontierと位置付け、全社的にビジネスを開拓

（主なビジネス）

- ・ 地下鉄建設
- ・ 自動車製造設備の輸出
- ・ 電力プロジェクト
- ・ 化学品、鋼材等の輸出
- ・ 鉄鉱石や繊維製品、食品の輸入

(3) ブラジル

（主なビジネス）

- ・ 農薬の輸出製造販売事業等への投資
- ・ 石油公社向け原油開発案件
- ・ 通信関連ファイブ
- ・ 大豆、ウットチップ、鉄鉱石の輸入

5. 固定資産の減損会計の早期適用について

当社は従来より米国基準に基づく固定資産の減損会計を適用しており、

毎期末に減損テストを実施の上、必要な減損処理を行っております。

6. 石油・ガス保有埋蔵量

口頭にて説明致します。

7. 中期経営計画

・ AA Plan (2003年度～2004年度) 達成状況

	< 目標 >	< 実績 >						
リスク・リターン(2年平均) :	6%以上	8.2%						
利益目標(2年合計) :	1,300億円	1,517億円						
	<table border="0"> <tr> <td>2003年度</td> <td>600億円</td> <td>666億円</td> </tr> <tr> <td>2004年度</td> <td>700億円</td> <td>851億円</td> </tr> </table>	2003年度	600億円	666億円	2004年度	700億円	851億円	
2003年度	600億円	666億円						
2004年度	700億円	851億円						

AA Planでは、収益基盤の拡大に取り組んだ結果、上記の通り定量目標を達成することが

できました。これは、米国大手ペット用品製造・販売会社The Hartz Mountain、

自動車部品製造・販売会社トヨタなどの新規買収事業や、既存ビジネスからの利益貢献に加え、

コンピュータ・テレコムやパブリック・ソフトウェアなどの持分法損益も増加したことによるものです。

上記収益基盤の拡大をサポートするため公募増資を実施するとともに、リスクマネジメント及びコンプライアンスの

徹底等を図り、企業体質の強化にも取り組みました。

・ AG Plan (2005年度 ~ 2006年度)

新中期経営計画であるAG Plan(Achievement & Growth Plan)における

定量目標及び基本方針は、以下の通りです。

定量目標：(2005年度～2006年度)

リターン : 各年度7.5%以上

利益目標 : 2年合計2,300億円

(2005年度1,100億円、2006年度1,200億円)

基本方針： ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大

成長戦略に沿った人材戦略の実行

健全性・効率性の追求

尚、昨年10月に発表したAG Planの骨子では、定量目標として2年合計1,900億円

(2005年度900億円、2006年度1,000億円を目安)を掲げておりましたが、

AA Plan(2003年度～2004年度)における収益力の向上と外部環境の動向等を踏まえ、

利益計画を2年合計2,300億円(2005年度1,100億円、2006年度1,200億円)に

見直しております。